

## 平成23年8月期 中間決算短信（平成22年8月13日～平成23年2月12日）

平成23年3月18日

上場取引所 大証

ファンド名 NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信  
 コード番号 ( 1545 )  
 連動対象指標 NASDAQ-100  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者名 執行役社長 吉川 淳  
 問合せ先責任者 投信ディスクロージャー部 新村 浩久 TEL (03)-3241-9511

半期報告書提出予定日 平成23年4月27日

## I ファンドの運用状況

## 1. 平成23年2月中間期の運用状況（平成22年8月13日～平成23年2月12日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成23年2月中間期	百万円 773	% (98.9)	百万円 8	% (1.1)	百万円 782	% (100)
-	-	-	-	-	-	-

(2)設定・交換実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
平成23年2月中間期	千口 -	千口 650	千口 250	千口 400
-	-	-	-	-

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当り基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数)×10)
平成23年2月中間期	百万円 1,271	百万円 489	百万円 782	円 19,560
-	-	-	-	-

## 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有~~無~~  
有~~無~~

## II 中間財務諸表等

## 【NEXT FUNDS NASDAQ - 100®連動型上場投信】

## (1) 【中間貸借対照表】

期別	第 1 期中間計算期間末 平成 23 年 2 月 12 日現在 金額(円)
科目	
資産の部	
流動資産	
預金	2,976,394
コール・ローン	2,968,136
株式	773,455,523
派生商品評価勘定	250,192
未収入金	489,217,180
未収配当金	374,346
未収利息	24
差入委託証拠金	2,678,120
流動資産合計	1,271,919,915
資産合計	1,271,919,915
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	900
未払解約金	486,650,000
未払受託者報酬	300,541
未払委託者報酬	2,404,266
その他未払費用	170,763
流動負債合計	489,526,470
負債合計	489,526,470
純資産の部	
元本等	
元本	630,800,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	151,593,445
元本等合計	782,393,445
純資産合計	782,393,445
負債純資産合計	1,271,919,915

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

期別	第 1 期中間計算期間 自 平成 22 年 8 月 13 日 至 平成 23 年 2 月 12 日
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	5,400,124
受取利息	9,689
有価証券売買等損益	284,596,758
派生商品取引等損益	866,062
為替差損益	42,802,367
営業収益合計	248,070,266
営業費用	
受託者報酬	300,541
委託者報酬	2,404,266
その他費用	1,372,014
営業費用合計	4,076,821
営業利益	243,993,445
経常利益	243,993,445
中間純利益	243,993,445
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	
期首剰余金又は期首欠損金( )	
剰余金増加額又は欠損金減少額	
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,400,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	92,400,000
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	151,593,445

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第 1 期中間計算期間 自 平成 22 年 8 月 13 日 至 平成 23 年 2 月 12 日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有 価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の 最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で 評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本 邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中 間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額 を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成 22 年 8 月 13 日(設定日)から平成 23 年 8 月 10 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成 22 年 8 月 13 日(設定日)から平成 23 年 2 月 12 日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第 1 期中間計算期間末 平成 23 年 2 月 12 日現在	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	400,000 口
2 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1,956.0 円
(10 口当たり純資産額)	19,560 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第 1 期中間計算期間末 平成 23 年 2 月 12 日現在	
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第 1 期中間計算期間 自 平成 22 年 8 月 13 日 至 平成 23 年 2 月 12 日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	1,025,050,000 円
期中一部解約元本額	394,250,000 円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 1 期中間計算期間末(平成 23 年 2 月 12 日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	
		うち 1 年超		
市場取引 先物取引 株値指数先物取引 買建	3,647,048		3,897,240	250,192
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	487,125,980		487,126,880	900
米ドル	487,125,980		487,126,880	900
合計				249,292

(注)時価の算定方法

## 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

## 為替予約取引

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。